2027年３月期 第２四半期（中間期）

決算説明会

2026 年 11 月 10日

日本空港ビルデング株式会社

東証プライム（9706）

2027年３月期第２四半期（中間期）決算説明会

1. 2027年３月期第２四半期（中間期）決算

サマリー P 2
（1）旅客数実績 P 3
（2）連結業績概要 P 4
（3）上期セグメント別業績 P 5
（4）販管費詳細 P 6
（5）免税店の売上状況 ① P 7
（6）免税店の売上状況 ② P 8
（7）財務状況 P 9

2. 2027年３月期 連結業績予想

（1）旅客数予想 P １０
（2）連結業績予想 P １１
（3）下期セグメント別業績予想 P １２
（4）販売費の詳細 P １３
（5）羽田免税店の売上予想 P １４
（6）消費税免税制度の変更 P １５
（7）設備投資の状況 P １６
（8）株式売出の結果と今後の資本政策 P １７

補足資料

航空旅客数の推移 P １９
2027年３月期第２四半期連結業績詳細 P ２０
① セグメント別業績 P ２１-２３
② 販売費および一般管理費の内訳 P ２４
③ 営業外損益と特別損益 P ２５
④ 連結キャッシュ・フロー P ２６
2027年３月期連結業績予想詳細 P ２７
① セグメント別業績予想 P ２８-３０
② 設備投資と減価償却費 P ３１
③ 営業収益・経常利益・営業CFの推移 P ３２

サマリー

中間連結業績

- ■ 国際線旅客数の増加や円安の追い風を受け、免税店売上が大きく伸長
- ■ 一部費用の後ろ倒しもあり、販管費は予算を大幅に下回った
- ■ 売上高・営業利益は、半期として過去最高を記録

通期修正予想の方向性

- ■ 外部環境の不確実性はあるものの、上期の状況が継続すると想定
- ■ 下期は、一部費用のずれ込みにより、利益の伸び幅は上期より縮小する
- ■ 通期では、売上高3,000億円、営業利益500億円を超える予想

（田中社長）

- 代表取締役社長の田中一仁です。
- 皆さまには、日頃より弊社事業の運営にあたり、ご理解とご支援を賜りまして、誠に有り難うございます。

- 本日は、弊社の2027年３月期中間期　決算説明会にあたり、神宮寺から上期の連結業績と通期の連結業績予想について説明した後、私から資本政策についてご説明いたします。

- まず、上期の好調要因と、通期見通しの考え方についてお話しいたします。
- 上期は、国際線旅客数が堅調に推移する中、羽田空港免税店を中心に収益が着実に伸長し、売上高・営業利益ともに半期として過去最高を更新しました。

- 特に免税店では、円安という事業環境もありましたが、高額品を中心とした商品構成の見直しや、積極的な催事展開をはじめ、ブランド・売場を強化したことも成果につながっています。
- 一方、利益面では、一部費用の実施時期が下期にずれ込んだことによる押し上げも含まれております。

- こうした上期実績や足元の状況を踏まえ、通期業績予想を上方修正し、売上高3,000億円、営業利益500億円を初めて上回る見通しといたしました。

(1) 旅客数実績

■ 国内線：レジャー需要が底堅く、台風による多数の欠航便があったものの、前年並みを維持
■ 国際線：中国路線減便の影響は小さく、搭乗率の向上が寄与し、前年・予想を上回る

（単位：万人）

	2026年度 上期	2025年度 上期	増減率	当初予想	達成率
羽田国内	3,316	3,337	△ 0.6%	3,308	100.2%
羽田国際	1,250	1,216	2.8%	1,231	101.5%
羽田　計	4,566	4,553	0.3%	4,539	100.6%
成田国際	1,724	1,715	0.5%	1,739	99.1%
関空国際	1,195	1,385	△13.7%	1,314	90.9%
中部国際	241	268	△10.1%	260	92.8%

※ 羽田空港の旅客数は、国土交通省東京航空局「管内空港の利用概況集計表（月別版）」に基づく

（神宮寺専務）

- それでは、上期決算の詳細についてご説明いたします。
- ３ページをご覧ください。
- はじめに、上期の旅客数の状況について、ご説明します。
- 羽田空港の旅客数は、国内線・国際線ともに堅調に推移しました。
- 国内線は、レジャー需要が底堅く、台風による多数の欠航便が生じたものの、前年並みを維持しました。
- 国際線は、中国路線における減便の影響は限定的で、搭乗率の向上が寄与し、前年より３%増加しました。
- 予想対比では、国内線・国際線ともに予想を上回りました。
- 羽田空港以外では、成田空港は前年並みで推移しましたが、関空・中部では、中国人旅客減少の影響が相対的に大きく、前年を下回りました。

(2) 連結業績概要

■ 前年比　　：堅調な旅客数や為替状況、前期からの価格改定効果等で、営業利益は約３割増益

■ 当初予想比：為替は想定に対し円安で推移、費用の一部未消化もあり、営業利益は約２割超過

（単位：億円）

区　分	2026年度上期	2025年度上期	増減額	増減率	当初予想上期	差異	達成率
売　上　高	1,486	1,415	70	5.0%	1,450	36	102.5%
施設管理運営業	610	578	32	5.6%	610	0	100.2%
物品販売業	781	748	32	4.3%	750	31	104.1%
飲食業	94	88	5	6.5%	90	4	104.6%
営業利益	277	214	62	29.2%	233	44	119.0%
経常利益	263	203	59	29.2%	238	25	110.6%
親会社株主に帰属する中間純利益 ※	141	134	7	5.9%	150	△　8	94.6%

※　親会社株主に帰属する中間純利益は、一部の子会社において繰越欠損金解消の蓋然性が高まり、上期時点で税金費用を計上したことにより当初予想を下回っております

注）億円未満は切捨処理しております

- ４ページをご覧ください。

- 中間期の連結業績は、資料の赤枠に記載のとおり、
  - 売上高は、　１，４８６億円
  - 営業利益は、　２７７億円
  - 経常利益は、　２６３億円
  - 親会社株主に帰属する中間純利益は、　１４１億円　となりました。

- 売上高は、旅客数の増加を背景に各セグメントが堅調に推移し、全体として増収となりました。

- 営業利益は、増収効果に加え、販管費の増加が限定的だったことにより、大幅な増益となりました。

- この結果、売上高・利益とも上期での過去最高を更新しております。

- なお、予想対比では、売上高が３６億円、営業利益が４４億円上振れましたが、
  親会社株主に帰属する中間純利益は、８億円予想を下回りました。

- これは、一部の連結子会社において、税務上の繰越欠損金解消の蓋然性が高まり
  監査法人と協議した結果、当初予想より前倒して上期にも税金費用を計上したことによるものです。

(3) 上期セグメント別業績

■ **施設管理運営業：売上は概ね当初予想通りの水準、販管費抑制により利益を拡大**

■ **物品販売業：卸売は前年割れも、羽田免税店が大幅に伸長し過去最高売上を更新**

（単位：億円）

区　分	上期実績	前期実績	増減	当初予想	増減	
営業収益	1,486	1,415	70	1,450	36	
施設管理運営業	628	593	34	628	0	※セグメント間取引を含む
物品販売業	788	756	32	757	31	
飲食業	99	93	6	95	4	
（セグメント間の内部売上高）	△ 30	△ 27	△ 2	△ 30	0	
営業費用	1,209	1,200	8	1,217	△ 7	
施設管理運営業	462	456	5	471	△ 8	※セグメント間取引を含む
物品販売業	626	626	0	624	2	
飲食業	94	88	5	90	4	
（調整額）	26	28	△ 2	32	△ 5	
営業利益	277	214	62	233	44	
施設管理運営業	165	137	28	157	8	
物品販売業	162	129	33	133	29	
飲食業	5	4	0	5	0	
（本社部門費用等）	△ 56	△ 56	0	△ 62	5	

注）億円未満は切捨処理しております

- ５ページをご覧ください。

- 上期業績をセグメント別にご説明いたします。

- 施設管理運営業は、旅客数の増加に加え、前年から引き続き価格改定効果が出ていることや、費用抑制などもあり、増収増益となりました。

- 物品販売業は、国内他空港への卸売が減少したものの、羽田免税店の売上が好調で、増収増益となりました。

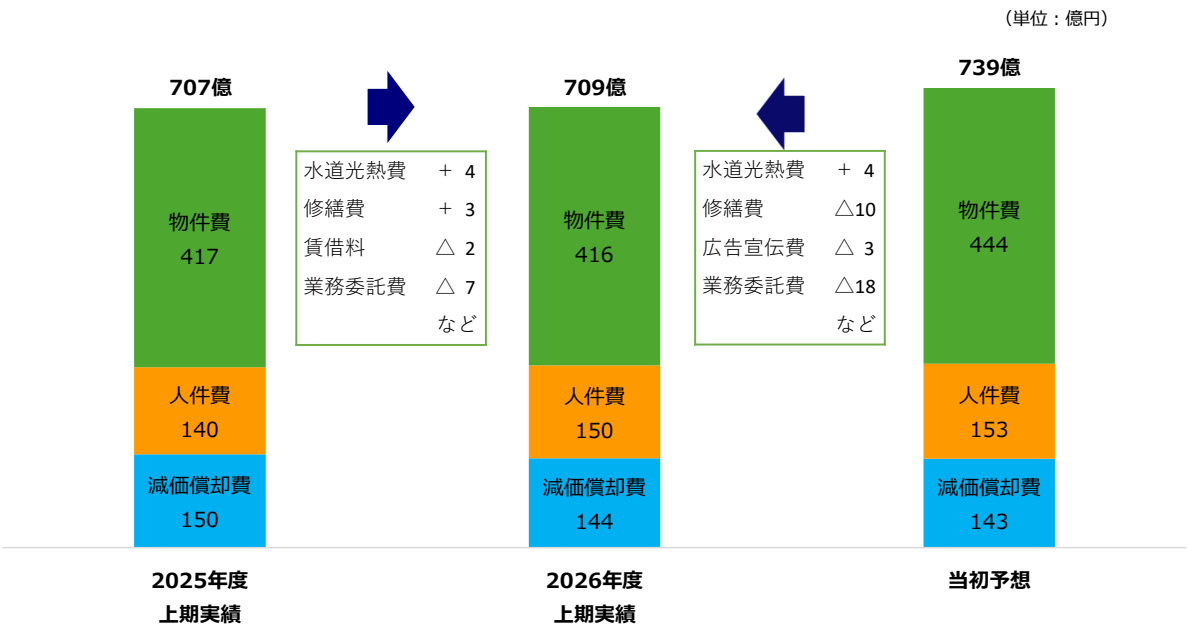
- 飲食業は、旅客数の増加に加え、機内食において前年下期に実施した価格改定の効果などにより、増収増益となりました。

- 当初予想対比では、施設管理運営業の売上はほぼ予想通りでした。一方、物品販売業は、卸売は苦戦したものの、国内線・国際線の売上がともに予想を上回り、飲食業も、売上は予想を上回りました。

- 物品販売業については、特に業績への影響が大きい羽田空港免税店の状況を、７ページと８ページで詳しくご説明いたします。

(4) 販管費詳細

■ 前年比：修繕費や水道光熱費等が増加したものの、業務委託費等が減少し販管費全体で微増
■ 予想比：広告宣伝費の抑制や工事の先送り影響もあり、販管費は当初予想を約30億円下回る



- ６ページをご覧ください。
- 上期の販管費は、前年比で微増に留まりました。
- 人件費は、１０億円増加しましたが、減価償却費は、償却が進んだことにより６億円減少しました。
- 物件費は、水道光熱費や修繕費などが増加しましたが、業務委託費や賃借料などが減少しました。
- 予算対比では、販管費は当初予算を３０億円下回りました。
- 水道光熱費は増加したものの、広告宣伝費などの支出を抑えたことに加え、
  一部の修繕工事や維持管理業務について、人手不足や資材納期の長期化などにより、
  実施時期が下期以降にずれ込んだことなどによるものです。

(5) 免税店の売上状況 ①

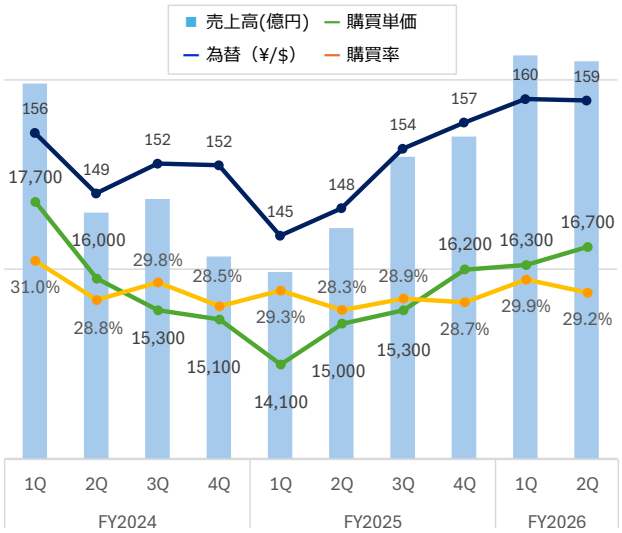
■ 羽田：事業環境の追い風に営業施策も奏功し、前年比+20%と半期の過去最高売上を更新
■ 成田：店舗改装に伴う閉店により売上が減少しているものの、当初予想の売上水準は確保

◆ 拠点別免税店売上

（百万円）	2026年度 上期	2025年度 上期	増減率
羽田免税店売上高	61,142	51,012	20%
羽田国際線旅客数（千人）	12,500	12,160	3%
為替（円/＄）	159	148	8%
成田免税店*	6,113	7,638	△ 20%
銀座市中免税店**	3,293	3,393	△ 3%

*成田免税店：店舗改装に伴い一部閉店（2026年4月～2027年1月予定）
**銀座市中免税店：2026年9月23日をもって営業終了

◆ 羽田免税店売上高の推移



売上は総取扱高で、PLの収益計上額と異なります
購買率＝ 購買客数／ 国際線旅客数

- ７ページをご覧ください。

- ここからは、免税店の状況についてご説明いたします。

- なお、実態をご理解いただきやすいよう、
  店頭での販売価額を集計した総取扱高を売上数値として使用しています。
  そのため、収益認識会計基準が適用されるＰＬ上の売上高とは異なる点にご留意ください。

- 拠点別の総取扱高では、羽田空港免税店の売上は、旅客数増加や円安の追い風に加え、
  営業施策の効果もあり、前年比20%増と、旅客の伸び率や為替の変化率を上回って増加し、
  過去最高を更新しました。

- 一方で、成田空港免税店は、一部店舗の改装に伴う閉店の影響もあり、
  前年より約２割減少しましたが、概ね当初予想通りでした。

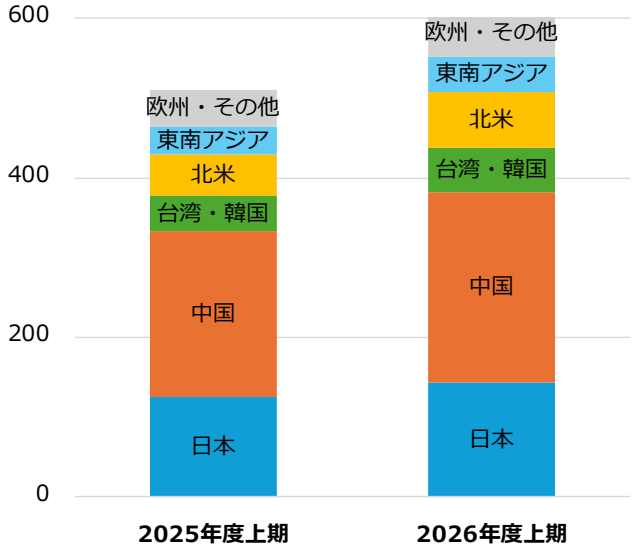
- また、既に閉店を公表している銀座市中免税店は、前年並みの売上を確保いたしました。

- 右表は、羽田空港免税店の売上と、購買単価・購買率の四半期推移となります。
- 購買単価は好調だった第１四半期よりさらに伸びましたが、購買率は季節性もあり若干、下がりました。

(6) 免税店の売上状況 ②

■ 羽田はすべての国籍で売上が増加。前期比では中国・北米・日本の伸びが顕著
■ 香水・化粧品のシェアが伸び、高額品のシェアが増加したことで、全体の購買単価が伸長

◆ 羽田免税店国籍別売上



※ 売上は総取扱高で、PLの収益計上額と異なります
国籍別売上は当社推測を含みます

◆ 羽田免税店 国籍別購買単価・商品分類別シェア

購買単価	2026年度上期	2025年度上期	増減率
日本	13,700	12,400	10%
中国（香港含む）	26,700	22,500	19%
台湾	22,900	20,300	13%
韓国	13,800	12,300	12%
北米	13,000	11,400	14%
東南アジア	15,300	14,200	8%
欧州・その他	9,400	7,600	24%
全体	16,500	14,500	14%

分類別シェア	2026年度上期	2025年度上期	増減
アパレル・宝飾・時計等	40%	37%	3 pt
香水・化粧品	27%	26%	1 pt
酒・たばこ	15%	16%	△ 1 pt
食品	13%	15%	△ 3 pt
その他	4%	5%	△ 1 pt
	100%	100%	

- ８ページをご覧ください。

- 羽田空港免税店の国籍・地域別の売上は、
  第１四半期と同様に、全ての地域で前年を上回っています。

- 購買客数は、中国以外の全地域で増加している上に、
  購買単価は、中国を含む全ての地域で伸びています。

- 商品分類別シェアでは、アパレル・宝飾・時計等が、前年の37%から40%と伸びており、
  好調な高額品の売れ行きが、購買単価の伸びにつながっています。

- 香水・化粧品ブランドの入れ替え、区画再編や販売カウンターのリニューアルを実施したほか、
  人気宝飾・時計ブランド催事の展開等、集客力を高め購買需要を喚起することで、
  売上向上に努めた結果が、好業績につながっています。

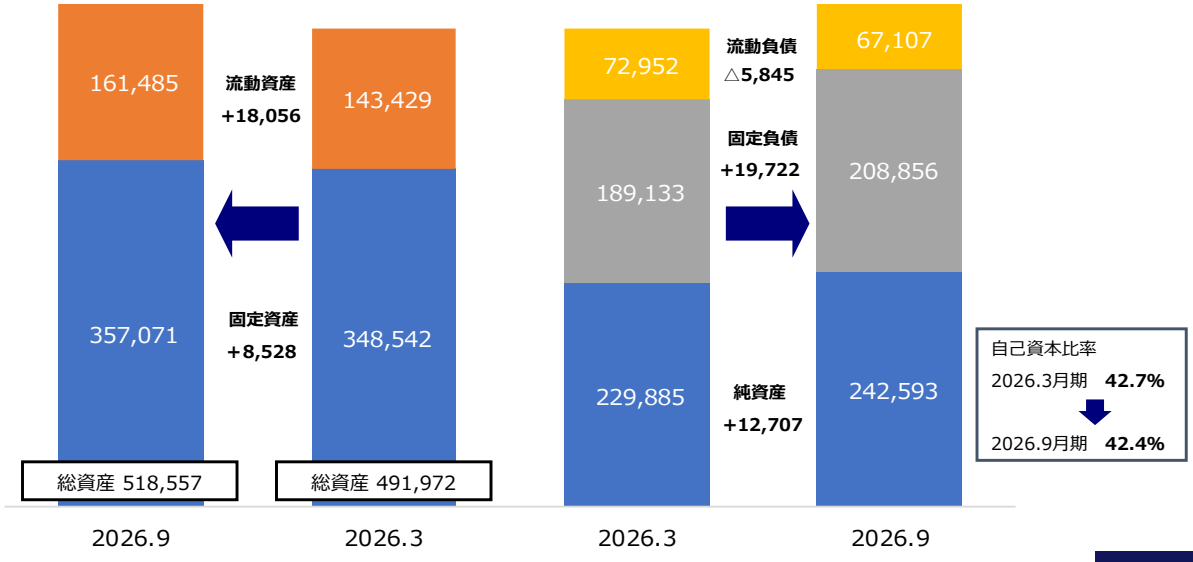
(7) 財務状況

■ 資産：減価償却が進むものの、資金調達やT1北側サテライト等固定資産増加により増加

■ 負債：設備投資や税金支払、借入金約定返済等があるものの、社債調達により増加

■ 純資産：配当金支払はあるものの、利益を積み上げ、強固な財務基盤を維持

（単位：百万円）



- ９ページをご覧ください。

- ここでは、９月末時点の財務状況を示しています。

- 総資産は、減価償却が進んだものの、資金調達や、
  第１ターミナル北側サテライトの竣工などによる固定資産の増加により、増加しました。

- 負債は、設備投資代金や税金費用の支払い、借入金の約定返済等があったものの、
  普通社債３００億円の調達により、増加しました。

- 純資産は、配当金の支払いがあったものの、中間純利益を積み上げた結果、増加し、
  自己資本比率は４２％台と変わらず、強固な財務基盤を維持しています。

(1) 旅客数予想

■ 国内線：冬ダイヤにおける高需要路線への一部変更の影響や好調な旅行需要を反映
■ 国際線：堅調な搭乗率のほか、公表されている欧州方面の増便や機材大型化の計画を反映

（単位：万人）

	下期					通期				
	修正予想	前期実績	増減率	当初予想	増減率	修正予想	前期実績	増減率	当初予想	増減率
羽田国内	3,455	3,438	0.5%	3,407	1.4%	6,771	6,775	△ 0.0%	6,716	0.8%
羽田国際	1,300	1,241	4.7%	1,262	3.0%	2,550	2,457	3.8%	2,493	2.3%
羽田　計	4,755	4,679	1.6%	4,670	1.8%	9,322	9,232	1.0%	9,210	1.2%
成田国際	1,859	1,823	2.0%	1,859	-	3,583	3,539	1.3%	3,598	△ 0.4%
関空国際	1,202	1,323	△ 9.1%	1,406	△14.5%	2,398	2,708	△11.5%	2,720	△11.9%
中部国際	242	267	△ 9.2%	294	△17.6%	484	536	△ 9.6%	555	△12.8%

- 10ページをご覧ください。
- ここから通期予想をご説明いたします。
- 事業環境については、中東情勢など不透明な状況がつづきますが、
  上期と大きく変わらないと想定しました。
- 羽田空港の旅客数は、上期の状況を踏まえ、国内線・国際線ともに、
  修正予想は当初予想より引き上げました。
- 国内線は、大手航空会社の冬ダイヤにおける高需要路線への一部変更の影響や、
  好調な旅行需要を反映しました。
- 国際線は、搭乗率が堅調に推移していることや、
  公表されているヨーロッパ方面の増便・機材大型化の計画を反映しました。
- それにより、国内線で６千７百万人、国際線で２千５百万人、
  羽田空港全体では、合わせて９千３百万人と予想しています。
- 羽田空港以外についても、上期の状況を元に修正いたしました。

(2) 連結業績予想

■ 前期比：引き続き底堅い旅客需要や価格改定効果等により全セグメントで増収を見込む
■ 当初予算比：上期の傾向を踏まえ上方修正、下期の営業利益は減益予想から増益予想へ転換
■ 通期の営業利益・経常利益は、過去最高益更新を見込む

注）億円未満は切捨処理しております （単位：億円）

区　分	下期					通期				
	修正予想	前期実績	増減	当初予想	増減	修正予想	前期実績	増減	当初予想	増減
売　上　高	1,560	1,482	78	1,517	43	3,047	2,898	148	2,967	80
施設管理運営業	656	599	56	644	12	1,267	1,177	89	1,254	13
物品販売業	807	792	15	778	29	1,589	1,540	48	1,528	61
飲食業	96	91	5	95	1	191	180	10	185	6
営業利益	237	235	1	223	14	515	450	64	456	59
経常利益	228	233	△ 4	220	8	492	437	54	458	34
親会社株主に帰属する当期純利益	116	157	△ 41	92	24	258	291	△ 33	242	16
設備投資額						510	322		590	
減価償却費						312	297		310	
EBITDA						827	747		766	
配当金						95.0円	95.0円		95.0円	
配当性向 ※						34.3%	30.4%		36.6%	

※ 自己株式の取得による影響は織り込んでおりません

- 11ページをご覧ください。
- こうした事業環境を踏まえ、通期業績予想を上方修正しました。

- 売上高は、３，０４７億円、営業利益は、５１５億円、経常利益は、４９２億円を見込んでいます。

- 売上高は、免税店の好調などを反映し、初めて３０００億円を超える見通しです。
- 営業利益についても、初めて５００億円を超え、過去最高益を更新する見込みです。

- 一方、下期については、ターミナル施設の拡大に伴う運営経費や減価償却費の増加に加え、
  上期からずれ込んだ修繕費などの発生を見込んでいます。

- このため、下期の営業利益は前年同期とほぼ同水準となる見通しですが、
  当初の減益予想からは増益予想へ上方修正しております。

- なお、親会社株主に帰属する当期純利益は、一部の連結子会社における税金費用の増加を織り込み、
  ２５８億円を予想しています。

- 年間配当は、従来の考え方を踏襲し、１株当たり９５円を据え置きます。

(3) 下期セグメント別業績予想

注）億円未満は切捨処理しております

■ **施設管理運営業：価格改定効果等で増収幅を拡大するも、費用増加もあり利益は前年並み**

■ **物品販売業：上期の好業績を踏まえ、当初予想の減収減益から一転して、増収増益へ**

（単位：億円）

区　分	下期修正予想	前期実績	増減	当初予想	増減	
営業収益	1,560	1,482	78	1,517	43	
施設管理運営業	675	618	57	667	8	※セグメント間取引を含む
物品販売業	814	799	14	785	29	
飲食業	103	96	6	100	3	
（セグメント間の内部売上高）	△ 32	△ 31	0	△ 35	2	
営業費用	1,322	1,246	76	1,294	28	
施設管理運営業	531	472	59	526	5	※セグメント間取引を含む
物品販売業	658	654	4	648	10	
飲食業	94	89	4	93	1	
（調整額）	37	30	7	27	10	
営業利益	237	235	1	223	14	
施設管理運営業	144	146	△ 1	141	3	
物品販売業	155	145	10	137	18	
飲食業	8	6	1	7	1	
（本社部門費用等）	△ 70	△ 62	△ 8	△ 62	△ 8	

- 12ページをご覧ください。

- ここでは、下期のセグメント別の業績予想を示しています。

- 施設管理運営業は、第１ターミナル北側サテライトの供用開始に伴う価格改定効果などで
  増収幅を拡大しますが、ターミナル拡大に伴い費用も増加するため、
  下期は前年並みを見込んでいます。

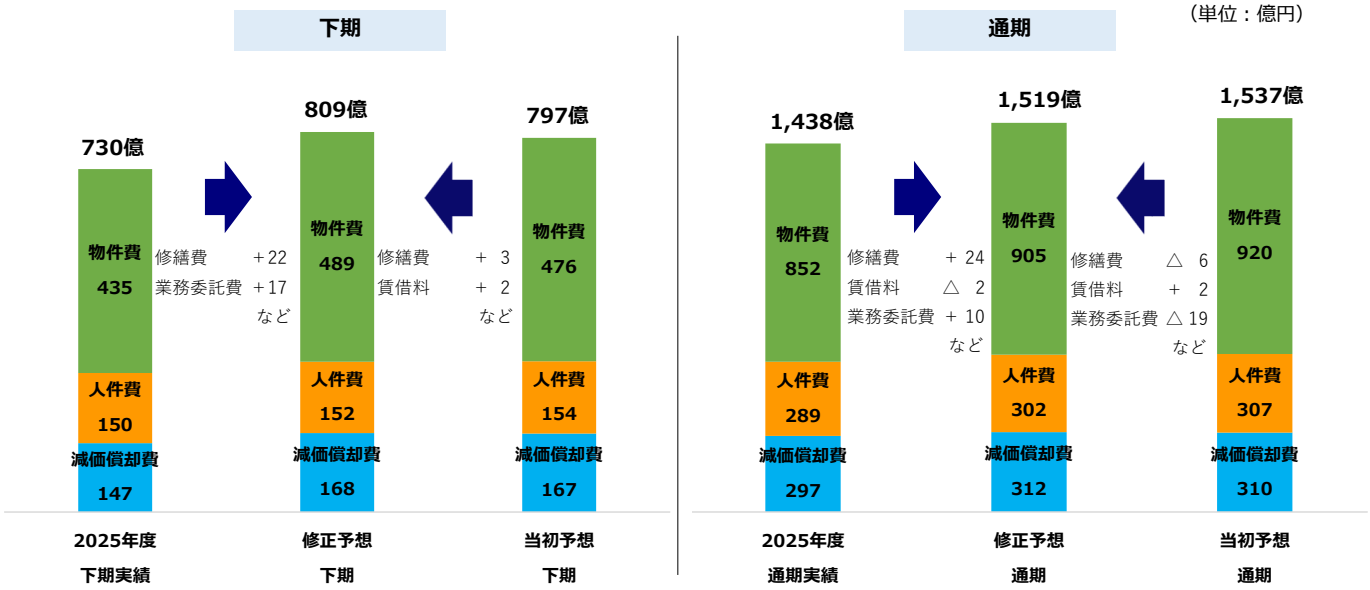
- 一方、物品販売業は、上期の好業績を踏まえ、
  当初予想の減収減益から一転して、増収増益予想としております。

- 飲食業は、上期の好調を反映して、若干、上方修正しました。

(4) 販管費の詳細

■ 前期比：修繕費や業務委託費などが増加。減価償却費は、T1サテライト供用により増加に転じる
■ 当初予想比：上期未消化分が一部ずれ込むことにより、下期を増額するも、通期では減額修正

（単位：億円）



- 13ページをご覧ください。
- ここでは、下期と通期の販管費の状況を示しています。
- 下期の販管費は、前期の７３０億円から今期は８０９億円と、７９億円の増加を見込みます。
- 人件費は微増に留まりますが、減価償却費は、第１ターミナル北側サテライトの供用開始などにより、２１億円増加と予想します。
- 物件費は、ターミナル拡大に伴い費用が増加するため、修繕費や業務委託費などで、５４億円の増加を見込んでいます。
- 当初予想に対しては、下期の販管費は、上期から一部費用がずれ込むこともあり、１２億円の増加となります。
- ただし、上期に予定していた費用の一部は、下期に発生する見込みですが、年度内には発生しない費用もあることから、通期の販管費は当初予想を１８億円下回る見通しです。

(5) 羽田空港免税店の売上予想

■ 為替見通しを円安方向に修正、足元の動向を踏まえて上期を超える売上へ上方修正
■ ブランド入れ替えや、閉店した銀座市中免税店の代替需要を取込むことで売上拡大を図る

◆ 羽田空港免税店 購買単価と購買率

	上期 当初予想	上期 実績	下期 当初予想	下期 修正予想	増減
レジ売上高	560 億円	611 億円	579 億円	633 億円	＋ 54 億円
購買単価	15,300 円	16,500 円	15,300 円	16,800 円	＋1,500円
購買率	30 %	30 %	30 %	29 %	△ 1pt
為替	152 円/ $	159 円/ $	152 円/ $	158 円/ $	＋ 6円

※ 購買率＝ 購買客数／ 国際線旅客数

９月に一時円高に振れた局面では一部で売上減少がみられたので、
為替リスクに対応する上でも、さらなる営業施策を検討していく

- 14ページをご覧ください。
- 次に、羽田空港の免税店の下期の売上予想について、ご説明します。
- 上期の実績と足元の販売動向を踏まえ、
  店頭での取扱高は５７９億円から６３３億円へ５４億円、上方修正しました。
- 為替前提を152円から158円に見直すとともに、
  購買単価についても15,300円から16,800円へ引き上げています。
- 一方、購買率は29%と慎重にみています。
- 下期は、ブランドの入替や商品構成の強化に加え、
  銀座市中免税店の営業終了に伴う需要を空港免税店に取り込む施策などにより、
  さらなる売上拡大を図ってまいります。
- なお、９月に一時円高に振れた局面では一部商品の販売に影響がみられました。
  為替変動は引き続きリスクと認識しており、プロモーションや営業施策を強化してまいります。

(6) 消費税免税制度の変更

■ 11月より消費税免税制度が、還付（リファンド）方式へ変更



- **訪日外国人旅行者向け消費税還付サービス「Self Tax Refund」を、2026年11月1日より羽田・成田・那覇空港で運用開始**
- **現金還付と空港免税店の相乗効果を発揮するプロモーションなどを検討・実施していく**

ご利用イメージ（参考：羽田空港の場合）



- 15ページをご覧ください。
- 本年11月１日より、訪日外国人旅行者向けの消費税免税制度が、即時免税方式から還付方式へと変更になりました。
- これに対し、当社は、羽田・成田・那覇の３空港において、現金還付サービスの取扱いを開始いたしました。
- ご利用のフローとしては、旅行者は、まず、お買い物の際に還付方法を指定します。
- その後、空港の出国前エリアに税関が設置している免税手続端末で免税判定を受け、現金還付の方は、消費税セルフ還付端末にて現金を受け取る手順となります。
- 現金で還付を受ける旅行者が空港内で新たな購買行動を取る可能性もありますが、現時点ではその効果を業績予想には織り込んでいません。
- 今後は、還付サービスと空港免税店を組み合わせたプロモーションなどを実施し、新たな購買需要の創出につなげてまいります。

(7) 設備投資の状況

■ 工事進捗が、全般的に、想定より遅延している状況を反映し、今期の設備投資計画を減額修正
■ ターミナル整備は、長期ビジョンの実現に向けて、進捗計画を一部修正しつつも着実に遂行

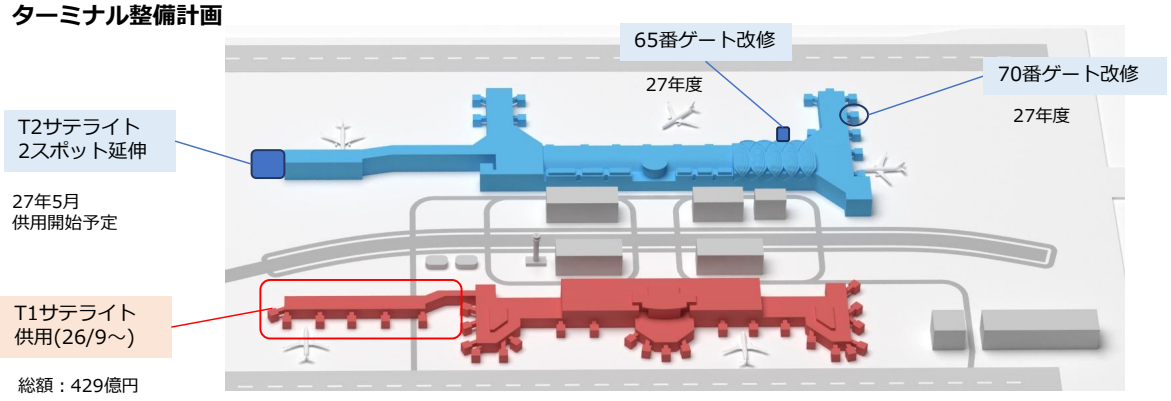
◆ **2026年度設備投資の見直し**

当初予想		修正予想
590億円	▲80 億	510億円

当初予想からの主な変更内容

各種設備改修・更新等	▲	60億円
駐車場設備改修等	▲	10億円
貸室整備工事等	▲	10億円

◆ **ターミナル整備計画**



- 16ページをご覧ください。

- ここでは、設備投資の状況をお示ししています。

- 今年度の設備投資額は、当初予算では５９０億円を見込んでいましたが、
  上期の工事進捗が遅延しがちな状況を踏まえ、下期の計画を見直した結果、
  通期では８０億円を減額して、５１０億円に修正いたしました。

- 今期予定していた搬送機や空調機などの設備改修・更新工事の一部については、
  来期以降への先送りや計画の再検討など、内容の見直しを行いました。

- 一方、ターミナル整備については、長期ビジョンの実現に向けて、
  進捗計画を一部修正しつつも着実に遂行しております。

- 本年９月には、第１ターミナル北側サテライトを供用開始いたしましたが、
  第２ターミナル側での取り組みもご紹介いたします。

(7) 設備投資の状況

■ 工事進捗が、全般的に、想定より遅延している状況を反映し、今期の設備投資計画を減額修正
■ ターミナル整備は、長期ビジョンの実現に向けて、進捗計画を一部修正しつつも着実に遂行

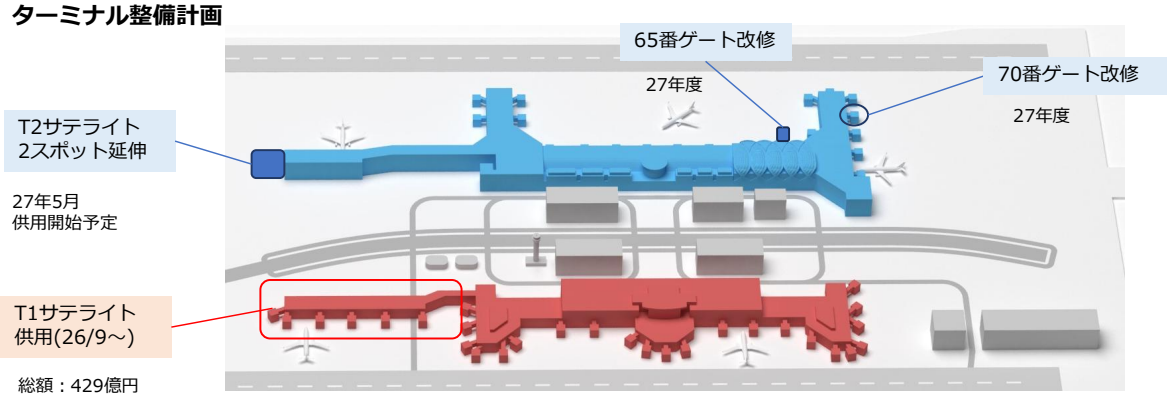
◆ **2026年度設備投資の見直し**

当初予想		修正予想
590億円	▲80 億	510億円

当初予想からの主な変更内容

各種設備改修・更新等	▲	60億円
駐車場設備改修等	▲	10億円
貸室整備工事等	▲	10億円

◆ **ターミナル整備計画**



- まずは、第２ターミナル北側サテライトの２スポット延伸事業となります。

- 北側の国内線でスポット２つ分、ターミナルを延伸することで、
  南側での国際線への転用の余地を創り出すもので、
  来年５月の供用開始を目指して工事を進めています。

- 南側では、来年度に65番ゲートと70番ゲートの改修を行い、
  国際線で使えるスポット数の増加を企図しています。

- 今後とも、ステークホルダーと意思疎通を図りながら、
  長期の変化を見据えたターミナル整備を進めてまいります。

- 以上で、上期の連結業績と通期の連結業績予想についての説明を終わります。

(8) 株式売出の結果と今後の資本政策

方向性 政策保有株式の縮減に対応し、既存株主の売却ニーズに円滑な機会を提供することで、オーバーハング懸念を低減
売出後は自己株取得で需給悪化を抑え、株式分割で投資単位を引き下げ、流動性の改善と株主層の拡大を推進

売出（2026年9月実施）

背景 当社株主による政策保有株式の縮減

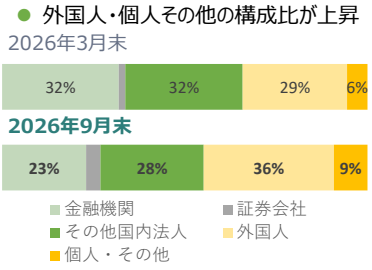
- 創立時から事業会社株主の保有割合が高い株主構成
- 複数の既存株主から売却意向を確認
- 潜在的な売り圧力が株価の重しとなる懸念（オーバーハング懸念）

対応 2026年9月に売出を実施

- 売出株式数 1,153万株（発行済株式の12.4%）
- 売出価格 5,577円／総額 約643億円

効果 株主構成の変化

- 外国人・個人その他の構成比が上昇



注：売出株式数にはオーバーアロットメントを含む。

今後の施策

- **自己株式取得** 2026年10月～2027年3月（上限150億円）
- **株式分割** 2027年4月1日（1対3）

今後の方針 資本市場との対話を継続し、追加の売却意向が生じた場合は規模や市場動向を踏まえて適切な手法を検討

（田中社長）

- 社長の田中です。ここからは私が説明いたします。17ページをご覧ください。
- ９月に行った株式売出と今後の資本政策について、ご説明させていただきます。

- 今回の売出の目的ですが、日本全体で政策保有株式の縮減が進む中、
  複数の株主から当社株式売却の打診を受けていたという事情がございます。

- また、過去の経緯から当社の株式は、多くの金融機関や事業会社にお持ちいただいております。
- こうした株主構成を背景に、将来的な株式売却に伴う需給悪化、いわゆるオーバーハングへの懸念が、
  当社株式の適正な評価を妨げる一因となる可能性を認識しておりました。

- そこで、このような売却意向を持つ既存株主に円滑な売却機会を提供するとともに、
  オーバーハング懸念を解消し、株価の下押し圧力を軽減するために、今般の売出を実施しました。

- 売出の結果、株主構成が変化し、機関投資家や個人株主の持株比率が上昇しています。

- なお、売却意向をお持ちで未だ売却されていない株主もいらっしゃいますが、
  今後、更なる売却意向を受けた場合は、その規模や市場動向を踏まえて、
  適切な手法を検討したいと考えております。

(8) 株式売出の結果と今後の資本政策

方向性 政策保有株式の縮減に対応し、既存株主の売却ニーズに円滑な機会を提供することで、オーバーハング懸念を低減
売出後は自己株取得で需給悪化を抑え、株式分割で投資単位を引き下げ、流動性の改善と株主層の拡大を推進

売出（2026年9月実施）

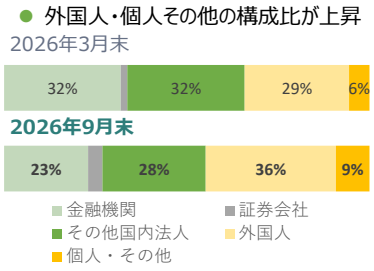
背景 当社株主による政策保有株式の縮減

- 創立時から事業会社株主の保有割合が高い株主構成
- 複数の既存株主から売却意向を確認
- 潜在的な売り圧力が株価の重しとなる懸念（オーバーハング懸念）

対応 2026年9月に売出を実施

- 売出株式数 1,153万株（発行済株式の12.4%）
- 売出価格 5,577円／総額 約643億円

効果 株主構成の変化



注：売出株式数にはオーバーアロットメントを含む。

今後の施策

- **自己株式取得** 2026年10月～2027年3月（上限150億円）
- **株式分割** 2027年4月1日（1対3）

今後の方針 資本市場との対話を継続し、追加の売却意向が生じた場合は規模や市場動向を踏まえて適切な手法を検討

- 自己株式の取得については、株式需給の影響を緩和するとともに、株主還元の充実を図る観点から、１５０億円を上限として下期にかけて取得し、取得した全株式を消却することも、売出に合わせて公表しております。

- さらに、当社は、投資単位を引き下げ、株式流動性を向上させるために、来年４月１日を効力発生日として、１対３の株式分割をすることを決定いたしました。

- かねてよりの課題である個人株主の増加に向けて、個人投資家向け説明会の開催や株主優待制度拡充の検討など、投資家層の拡大と会社の認知度向上を図ってまいります。

- 今後とも、「効率・付加価値・共創」による事業価値の向上に取り組むとともに、資本市場との建設的な対話を重ね、当社の企業価値を評価し、中長期的に保有していただける株主の皆さまを増やしてまいりたいと考えております。

- 皆さま方におかれましても、ご理解とご支援を賜りたく、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

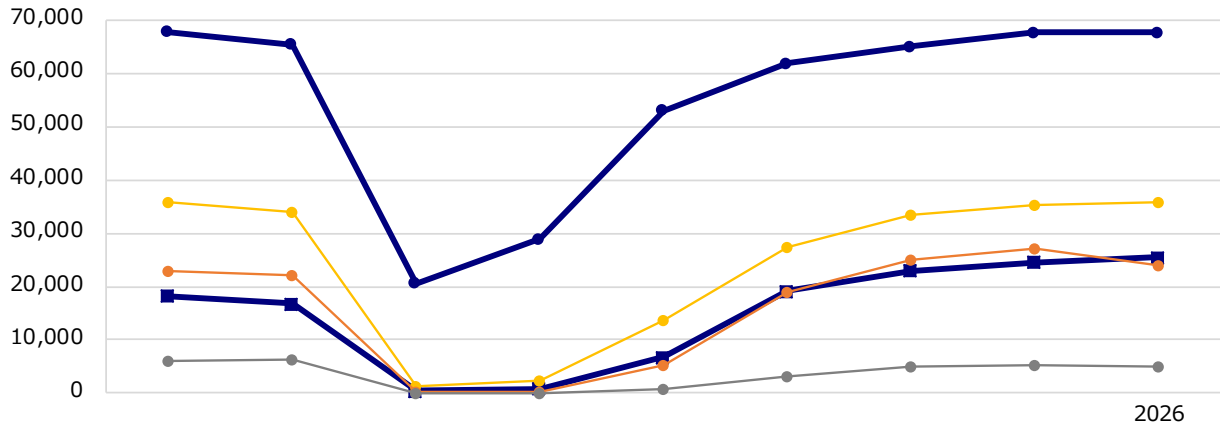
- 説明は以上となります。有り難うございました。

2027年3月期 第２四半期（中間期）決算説明会

補足資料

日本空港ビルデング株式会社

航空旅客数の推移（羽田・成田・関空・中部）



（年度）	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026（予想）
旅客数（千人）									
羽田（国内線）	67,886	65,396	20,606	28,872	53,062	61,841	65,051	67,750	67,718
羽田（国際線）	18,164	16,823	414	830	6,809	19,099	22,921	24,576	25,504
成田（国際線）	35,870	34,018	1,265	2,345	13,559	27,448	33,375	35,391	35,839
関空（国際線）	22,896	22,061	206	274	5,138	19,063	25,075	27,088	23,980
中部（国際線）	6,100	6,198	19	55	825	3,224	4,914	5,361	4,843

※旅客数実績：国土交通省、成田国際空港㈱、関西エアポート㈱及び中部国際空港㈱ 公表値
予想：当社作成

連結業績詳細

区　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率	当初予想	比率	差 異
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	**148,619**	100.0	141,544	100.0	7,075	5.0	145,000	100.0	3,619
施設管理運営業	61,099	41.1	57,854	40.9	3,244	5.6	61,000	42.1	99
物品販売業	78,103	52.6	74,849	52.9	3,253	4.3	75,000	51.7	3,103
飲食業	9,417	6.3	8,840	6.2	577	6.5	9,000	6.2	417
売上原価	**49,960**	33.6	49,334	34.9	625	1.3	47,700	32.9	2,260
商品売上原価	44,858	30.2	44,429	31.4	429	1.0	42,700	29.4	2,158
(商品売上原価率　※)	(57.4%)		(59.4%)		(△ 1.9P)		(56.9%)		(0.5P)
飲食売上原価	5,101	3.4	4,905	3.5	196	4.0	5,000	3.4	101
(飲食売上原価率　※)	(54.2%)		(55.5%)		(△ 1.3P)		(55.6%)		(△ 1.4P)
売上総利益	**98,659**	66.4	92,209	65.1	6,449	7.0	97,300	67.1	1,359
販売費及び一般管理費	70,939	47.7	70,762	50.0	176	0.2	74,000	51.0	△ 3,060
営業利益	**27,719**	18.7	21,446	15.2	6,272	29.2	23,300	16.1	4,419
営業外損益	△ 1,397	△ 0.9	△ 1,077	△ 0.8	△ 320	-	500	0.3	△ 1,897
経常利益	**26,322**	17.7	20,369	14.4	5,952	29.2	23,800	16.4	2,522
特別損益	△ 88	△ 0.1	16	0.0	△ 104	-	100	0.1	△ 188
法人税等	8,818	5.9	3,620	2.6	5,198	143.6	4,100	2.8	4,718
非支配株主に帰属する中間純利益	3,220	2.2	3,363	2.4	△ 143	△ 4.3	4,800	3.3	△ 1,579
親会社株主に帰属する中間純利益	**14,195**	9.6	13,401	9.5	793	5.9	15,000	10.3	△ 804

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
　飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

①セグメント別業績　施設管理運営業

区　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率	当初予想 上期	差 異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家　賃　収　入	**12,128**	19.3	10,886	18.3	1,242	11.4	12,000	128
施設利用料収入	**34,753**	55.3	33,305	56.1	1,447	4.3	34,600	153
そ の 他 の 収 入	**14,217**	22.6	13,662	23.0	554	4.1	14,400	△ 182
計	**61,099**	97.3	57,854	97.4	3,244	5.6	61,000	99
セグメント間の内部売上高	1,720	2.7	1,540	2.6	180	11.7	1,800	△ 79
合　計	62,820	100.0	59,395	100.0	3,424	5.8	62,800	20
営　業　費　用	**46,257**	73.6	45,692	76.9	564	1.2	47,100	△ 842
営　業　利　益	**16,562**	26.4	13,703	23.1	2,859	20.9	15,700	862

・家賃収入	：契約改定や貸付面積増等による収入の増加	＋	12億円
・施設利用料収入	：国内線旅客取扱施設利用料収入の増加	＋	8億円
	国際線旅客取扱施設利用料収入の増加	＋	4億円
	国際線設備利用料収入の増加	＋	1億円
・その他の収入	：国内線駐車場収入等の増加	＋	3億円
	国際線保安検査業務受託収入の増加	＋	4億円
	外貨両替所収入等の減少	△	2億円

①セグメント別業績　物品販売業

区　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率	当初予想 上期	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国内線売店	**7,894**	10.0	7,649	10.1	245	3.2	7,600	294
国際線売店	**50,738**	64.3	47,252	62.5	3,486	7.4	47,400	3,338
その他の売上	**19,469**	24.7	19,947	26.4	△ 477	△ 2.4	20,000	△ 530
計	**78,103**	99.0	74,849	99.0	3,253	4.3	75,000	3,103
セグメント間の内部売上高	793	1.0	756	1.0	37	5.0	700	93
合　計	78,896	100.0	75,605	100.0	3,291	4.4	75,700	3,196
営業費用	**62,618**	79.4	62,634	82.8	△ 15	△ 0.0	62,400	218
営業利益	**16,277**	20.6	12,970	17.2	3,307	25.5	13,300	2,977

・国内線売店　：羽田国内線直営店舗等の売上増加　＋　2億円
・国際線売店売上　：羽田国際線直営店舗等の売上増加　＋　56億円
成田空港店舗の売上減少　△　18億円
銀座市中免税店舗の売上減少　△　1億円
・その他の売上　：地方空港等への卸売の減少　△　12億円
空港外AirBic店舗の売上増加　＋　7億円

①セグメント別業績　飲食業

区　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率	当初予想 上期	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
飲食店舗売上	**4,456**	44.7	4,308	46.1	147	3.4	4,300	156
機内食売上	**4,298**	43.1	3,765	40.3	532	14.1	3,900	398
その他の売上	**663**	6.6	766	8.2	△ 103	△ 13.5	800	△ 136
計	**9,417**	94.4	8,840	94.7	577	6.5	9,000	417
セグメント間の内部売上高	556	5.6	497	5.3	58	11.8	500	56
合　計	9,973	100.0	9,337	100.0	636	6.8	9,500	473
営業費用	**9,421**	94.5	8,873	95.0	547	6.2	9,000	421
営業利益	**552**	5.5	463	5.0	88	19.1	500	52

・飲食店舗売上　：羽田国内線、国際線直営飲食店舗の売上増加　＋　1億円
・機内食売上　：顧客航空会社への機内食売上増加　＋　5億円

②販売費および一般管理費の内訳

区　　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売　上　高	**148,619**	100.0	141,544	100.0	7,075	5.0
販売費及び一般管理費	**70,939**	47.7	70,762	50.0	176	0.2
従　業　員　給　料	**7,192**	4.8	6,605	4.7	586	8.9
賞与引当金繰入額	**2,892**	1.9	2,599	1.8	293	11.3
役員賞与引当金繰入額	**130**	0.1	44	0.0	85	192.9
株式給付引当金繰入額	**273**	0.2	266	0.2	7	2.6
退　職　給　付　費　用	**270**	0.2	365	0.3	△ 95	△ 26.1
賃　　借　　料	**9,099**	6.1	9,338	6.6	△ 238	△ 2.6
業　務　委　託　費	**15,651**	10.5	16,389	11.6	△ 738	△ 4.5
減　価　償　却　費	**14,387**	9.7	15,035	10.6	△ 648	△ 4.3
そ　の　他　の　経　費	**21,041**	14.2	20,116	14.2	925	4.6

③営業外損益と特別損益

区　　分	2026年度 上期	比率	2025年度 上期	比率	増減額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売上高	**148,619**	100.0	141,544	100.0	7,075	5.0
営業利益	**27,719**	18.7	21,446	15.2	6,272	29.2
営業外収益	**1,796**	1.2	1,747	1.2	49	2.8
受取利息･配当金	**864**	0.6	567	0.4	296	52.2
持分法による投資利益	**419**	0.3	485	0.3	△ 66	△ 13.6
その他	**512**	0.3	693	0.5	△ 180	△ 26.1
営業外費用	**3,194**	2.1	2,824	2.0	370	13.1
支払利息	**2,235**	1.5	1,804	1.3	431	23.9
固定資産除却損	**286**	0.2	545	0.4	△ 259	△ 47.6
その他	**1,949**	1.3	1,258	0.9	690	54.9
経常利益	**26,322**	17.7	20,369	14.4	5,952	29.2
特別利益	**27**	0.0	67	0.0	△ 40	△ 59.8
特別損失	**115**	0.1	51	0.0	64	124.0
法人税等	**8,818**	5.9	3,620	2.6	5,198	143.6
非支配株主に帰属する中間純利益	**3,220**	2.2	3,363	2.4	△ 143	△ 4.3
親会社株主に帰属する中間純利益	**14,195**	9.6	13,401	9.5	793	5.9

④連結キャッシュ・フロー

区　分	2026年度 上期	2025年度 上期	増減額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,315	30,543	△ 227
税金等調整前中間純利益	26,233	20,385	5,847
減価償却費	14,428	15,071	△ 642
売上債権の増減額	302	392	△ 89
仕入債務の増減額	△ 1,306	△ 307	△ 999
その他の流動資産	△ 5,770	△ 3,108	△ 2,662
その他の流動負債	1,108	2,295	△ 1,186
有形固定資産除却損	286	545	△ 259
その他	784	△ 463	1,247
法人税等の支払額	△ 5,751	△ 4,269	△ 1,481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,715	△ 27,303	588
有形固定資産の取得	△ 25,573	△ 26,044	471
無形固定資産の取得	△ 1,011	△ 813	△ 197
その他	△ 129	△ 444	314
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,014	△ 3,695	9,709
短期借入金	△ 250	△ 150	△ 100
長期借入金	△ 15,656	△ 18,084	2,427
社債の発行による収入	30,000	20,000	10,000
配当金の支払	△ 4,656	△ 5,122	465
その他	△ 3,422	△ 338	△ 3,083
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△ 28	43
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	9,630	△ 483	10,113
現金及び現金同等物の期首残高	96,837	85,878	10,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	106,468	85,395	21,072

（１）連結業績予想

区　分	修正予想	比率	前期実績	比率	増減額	増減率	当初予想	比率	差 異
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
売上高	**304,700**	100.0	289,823	100.0	14,876	5.1	296,700	100.0	8,000
施設管理運営業	126,700	41.6	117,765	40.6	8,934	7.6	125,400	42.3	1,300
物品販売業	158,900	52.1	154,053	53.2	4,846	3.1	152,800	51.5	6,100
飲食業	19,100	6.3	18,004	6.2	1,095	6.1	18,500	6.2	600
売上原価	**101,300**	33.2	100,933	34.8	366	0.4	97,400	32.8	3,900
商品売上原価	90,900	29.8	91,128	31.4	△ 228	△ 0.3	87,100	29.4	3,800
(商品売上原価率　※)	(57.2%)		(59.2%)		(△ 1.9P)		(57.0%)		(0.2P)
飲食売上原価	10,400	3.4	9,805	3.4	594	6.1	10,300	3.5	100
(飲食売上原価率　※)	(54.5%)		(54.5%)		(△ 0.0P)		(55.7%)		(△ 1.2P)
売上総利益	**203,400**	66.8	188,889	65.2	14,510	7.7	199,300	67.2	4,100
販売費及び一般管理費	151,900	49.9	143,846	49.6	8,053	5.6	153,700	51.8	△ 1,800
営業利益	**51,500**	16.9	45,043	15.5	6,456	14.3	45,600	15.4	5,900
営業外損益	△ 2,300	△ 0.8	△ 1,339	△ 0.5	△ 960	-	200	0.1	△ 2,500
経常利益	**49,200**	16.1	43,704	15.1	5,495	12.6	45,800	15.4	3,400
特別損益	△ 100	△ 0.0	△ 320	△ 0.1	220	-	100	0.0	△ 200
法人税等	17,200	5.6	5,681	2.0	11,518	202.7	15,700	5.3	1,500
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,100	2.0	8,562	3.0	△ 2,462	△ 28.8	6,000	2.0	100
親会社株主に帰属する四半期純利益	**25,800**	8.5	29,139	10.1	△ 3,339	△ 11.5	24,200	8.2	1,600

※ 商品売上原価率：商品売上原価／物品販売業売上高
　飲食売上原価率：飲食売上原価／飲食業売上高

①セグメント別業績予想　施設管理運営業

区　分	2026年度 修正予想	比率	2025年度 実績	比率	増減額	増減率	当初予想 2025.5	差 異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
家　賃　収　入	**24,200**	18.6	21,958	18.1	2,241	10.2	24,100	100
施設利用料収入	**74,200**	56.9	68,374	56.4	5,825	8.5	72,900	1,300
そ の 他 の 収 入	**28,300**	21.7	27,432	22.6	867	3.2	28,400	△ 100
計	**126,700**	97.2	117,765	97.2	8,934	7.6	125,400	1,300
セグメント間の内部売上高	3,700	2.8	3,439	2.8	260	7.6	4,100	△ 400
合　計	130,400	100.0	121,205	100.0	9,194	7.6	129,500	900
営　業　費　用	**99,400**	76.2	92,892	76.6	6,507	7.0	99,700	△ 300
営　業　利　益	**31,000**	23.8	28,312	23.4	2,687	9.5	29,800	1,200

・家賃収入　：契約改定や貸付面積増等による収入の増加　＋ 22億円
・施設利用料収入　：国内線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 46億円
国際線旅客取扱施設利用料収入の増加　＋ 12億円
国際線設備利用料収入の増加　＋ 1億円
・その他の収入　：国内線ラウンジ、外貨両替所収入等の減少　△ 4億円
国際線駐車場、国際線保安検査業務受託収入等の増加　＋ 13億円

①セグメント別業績予想　物品販売業

区　分	2026年度 修正予想	比率	2025年度 実績	比率	増減額	増減率	当初予想 2025.5	差 異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
国　内　線　売　店	**16,100**	10.0	15,572	10.0	527	3.4	15,600	500
国　際　線　売　店	**101,300**	63.2	97,174	62.5	4,125	4.2	94,200	7,100
そ の 他 の 売 上	**41,500**	25.9	41,306	26.5	193	0.5	43,000	△ 1,500
計	**158,900**	99.1	154,053	99.0	4,846	3.1	152,800	6,100
セグメント間の内部売上高	1,400	0.9	1,529	1.0	△ 129	△ 8.5	1,400	-
合　計	160,300	100.0	155,583	100.0	4,716	3.0	154,200	6,100
営　業　費　用	**128,500**	80.2	128,093	82.3	406	0.3	127,200	1,300
営　業　利　益	**31,800**	19.8	27,489	17.7	4,310	15.7	27,000	4,800

・国内線売店　：羽田国内線直営店舗等の売上増加　＋ 4億円
・国際線売店売上　：羽田国際線直営店舗等の売上増加　＋ 100億円
成田空港店舗の売上減少　△ 19億円
銀座市中免税店舗の営業終了　△ 36億円
・その他の売上　：地方空港等への卸売の減少　△ 9億円
空港外AirBic店舗の売上増加　＋ 12億円

①セグメント別業績予想　飲食業

区　分	2026年度 修正予想	比率	2025年度 実績	比率	増減額	増減率	当初予想 2025.5	差異
外部顧客に対する売上高	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円
飲食店舗売上	**8,900**	43.8	8,551	45.0	348	4.1	8,800	100
機内食売上	**8,900**	43.8	7,888	41.5	1,011	12.8	8,200	700
その他の売上	**1,300**	6.4	1,564	8.2	△ 264	△ 16.9	1,500	△ 200
計	**19,100**	94.1	18,004	94.7	1,095	6.1	18,500	600
セグメント間の内部売上高	1,200	5.9	1,004	5.3	195	19.4	1,000	200
合　計	20,300	100.0	19,008	100.0	1,291	6.8	19,500	800
営業費用	**18,900**	93.1	17,858	93.9	1,041	5.8	18,300	600
営業利益	**1,400**	6.9	1,150	6.1	249	21.7	1,200	200

・飲食店舗売上　：羽田国内線、国際線直営店舗の売上増加　＋　3億円
・機内食売上　：顧客航空会社への機内食売上増加　＋　10億円
・その他の売上　：弁当・飲食料品卸売等の減少　△　2億円

②設備投資と減価償却費

区　分	2022.3期（実績）	2023.3期（実績）	2024.3期（実績）	2025.3期（実績）	2026.3期（実績）	2027.3期（予想）
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
設備投資額	5,289	12,083	31,779	26,191	32,276	51,000
減価償却費	31,715	28,954	28,171	28,127	29,721	31,200

・主な設備投資額の内訳

2027.3月期（予想）

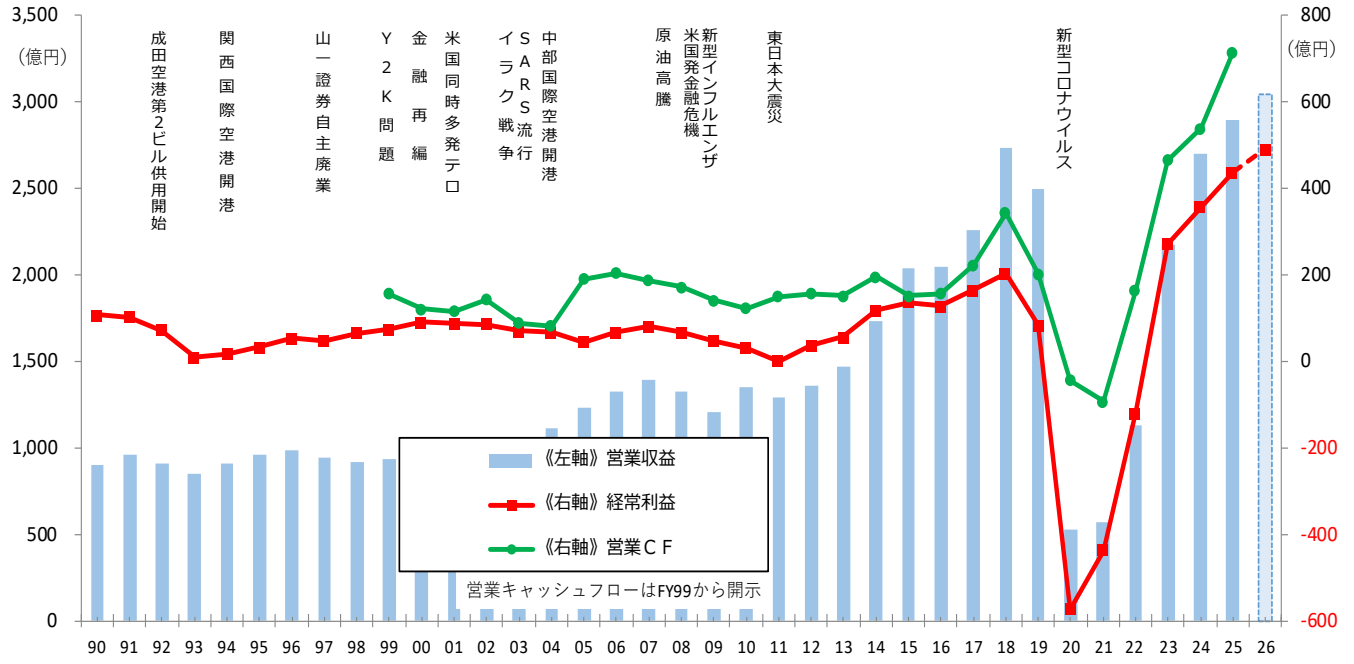
成長投資	**350億円**		
サテライト整備・延伸	235億円	T2国際線拡張	15億円
TAM構築	10億円	機内食工場用地	20億円
			等

維持・更新投資	**160億円**		
JAT	86億円	TIAT	72億円
その他	2億円		

・主な減価償却費の内訳

	2022.3期（実績）	2023.3期（実績）	2024.3期（実績）	2025.3期（実績）	2026.3期（実績）	2027.3期（予想）
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
第１ターミナル	3,800	3,300	3,200	3,200	3,900	6,600
第２ターミナル	10,400	9,200	8,600	8,400	10,100	8,800
ＴＩＡＴ	11,100	10,600	10,600	10,400	9,500	9,100
Ｐ４駐車場	500	400	400	400	300	300

③営業収益・経常利益・営業CFの推移



将来の見通しに関する記述についてのご注意

本資料に掲載されている、弊社の計画、目標、方針、戦略、判断、財務的予測、将来の数値・金額などのうち、歴史的事実でないものは、弊社に関わる将来の見通しに関する記述であり、弊社の経営陣が現在入手可能な情報に基づく予測、想定、認識、評価、判断、前提（仮定）等を基礎としています。これらの実現についてはさまざまな要素の潜在的リスクや不確実性を含んでいます。

なお、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。投資に関する決定は、利用者ご自身のご判断において行われますようお願い申し上げます。

お問い合せ先

日本空港ビルデング株式会社 企画管理本部 経営企画部 ＩＲ課

ＴＥＬ：０３（５７５７）８４０９
ＦＡＸ：０３（５７５７）８０２９
Ｅ－ＭＡＩＬ：ir@jat-co.com


HANEDA
Japan Airport Terminal